

訪問介護事業所が減少

07年度 報酬切り下げ影響

介護保険制度で在宅系サービスの中心となる訪問介護の事業所数が減少に転じたことが、福祉医療機構の集計でわかった。閉鎖や統廃合が進んだため、06年度の介護報酬の切り下げで経営が悪化、低水準の賃金がさらに抑制されヘルパーらの離職が増え、新規利用者を受け入れられないという悪循環が背景にある、と専門家はみている。112面

に「時時刻刻」

ホームヘルパーを派遣する訪問介護事業所は、制度開始直前の00年3月末には9174カ所であったが、今年3月末は前年比56.2%減の2万7020カ所だった。

業した影響とみられるが、その後やや回復した後、昨年12月から再び減少している。「コムスンショック」ではなく、慢性的な経営難で事業所が耐えきれず閉鎖したり、統廃合したりするケースが顕著になっていると考えられる。

提供する通所介護（デイサービス）は1233増の2万2676だった。
服部万里子・立教大学教授（高齢者福祉論）は「日本の在宅福祉を支えてきたのは訪問介護サービス。事業所閉鎖は介護保険の崩壊につながりかねない。事業所の経営を安定させ、ヘルパーが誇りを持って働き続けるには介護報酬のアップが必要だ」と話す。

在宅系サービスでは、ケアプランを作る居宅介護支援も前年から43.5%減の3万2041。施設で食事や入浴を提